

（午後2時15分 再開）

○議長（井上勝彦君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番11、2番 阪本君。

〔2番（阪本久代君）登壇〕

○2番（阪本久代君）通告に従いまして、一般質問を行います。

今回は1項目です。「子育てしやすいまちづくりを」。

橋本市は、毎年人口が減少しています。出生人数よりも死亡人数のほうが多い上に、転入者数より転出者数のほうが多いからです。しかし、12歳以下で見ますと、むしろ増加しています。これは、ゼロ歳から12歳までの子どもたちが1年たって1歳から13歳になったときに人数が増えているということです。12歳以下の子どもたちを持つ世帯では、転出よりも転入のほうが多いということです。若い人の転入、定住は、橋本市の活性化につながります。そのための施策は重要だと考えます。小学校卒業まで医療費無料化、中学校給食の実施などの子育て応援施策は実施されていますが、幼保一元化5カ年計画や中学校の統廃合は、若い世帯の転入を促すものとは言えません。施策の見直しや充実を求めて質問を行います。

1番目、若い世帯の転入を進めるためには、保育園、幼稚園の充実は欠かせません。しかし、幼保一元化5カ年計画は、保育園、幼稚園を統廃合・一元化し、民間委託する計画であり、身近なところにあった保育園、幼稚園が遠くになってしまいます。また、統廃合のため、大規模園となります。地震などが起こ

り、避難しなければならなくなったときなど、十分な対応ができるでしょうか。また、橋本市が築いてきた乳幼児健診、障がい児保育はどうなっていくのですか。幼保一元化5カ年計画の中止を求めます。

2番目、橋本市は豊かな自然、教育環境の良さをアピールできるのではないのでしょうか。しかし、中学校まで1時間以上もかかるとなれば、転入地として選択されないのではないのでしょうか。中学校の統廃合の中止を求めます。

3番目、橋本市は幼保一元化5カ年計画、中学校の統廃合と、経費削減、効率優先となっています。しかし、子育てや教育に関する予算は、削減すべきではありません。

ここで、兵庫県相生市の取り組みを紹介します。相生市は2012年5月31日現在、3万1,234人の市です。人口減少に歯どめをかけ、だれもが住んでみたい、住み続けたいと思うような魅力あるまちにするために、全国のどこの都市にも負けない、日本一子育てしやすいまちをめざし、平成23年4月1日、「相生市子育て応援都市宣言」を行いました。そして、市では全国で初めての幼稚園、小学校、中学校の給食費無料化や、市立幼稚園の保育料無料化など、11の子育て支援策を実施しています。平成23年度の市内への転入者は前年度よりも増え、転出者は減少、転出者は過去10年で最少となりました。相生市長は、市の活力維持のためには一定程度の人口は必要、思い切った施策を行うと表明、若い人の定住が地域活性化や高齢者のためにもなる、給食費無料化の費用は総予算のわずか1%、だから固定経費として何があっても続けると語ってい

ます。

中学校の統廃合の説明会やいろいろなところで、人口が減る話ばかりではなく、増やすことを考えてほしいという声が出ていると聞いています。子どもを増やすために思い切った施策をしている相生市に学ぶべきではありませんか。

以上です。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君の子育てしやすいまちづくりに関する質問に対する答弁を求めます。

健康福祉部長。

〔健康福祉部長（北山茂樹君）登壇〕

○健康福祉部長（北山茂樹君）最初に幼保一元化5カ年計画についてのご質問にお答えします。

幼保一元化5カ年計画は、子どもの健全な発達のための教育・保育環境の整備、老朽化の進む施設の計画的な整備、地域間のバランスのとれた保育・教育施設の配置、在宅子育て支援の拡充を目標にし、平成19年に計画を発表後、パブリックコメントや説明会等を通じて多くのご意見をいただきながら取り組んでいます。

平成21年4月には、老朽化の激しかった旧高野口の四つの保育園と高野口幼稚園を統廃合し、橋本市として第1園目となる高野口子ども園が開園しました。本年4月には、少人数となった幼稚園4園と、すみだ保育園を統廃合した第2園目のすみだ子ども園が開園しました。地域により課題は異なるものの、それぞれの地域の課題を解決するため、子ども園計画を進めています。

議員おただしの統廃合により身近な施設がなくなるとのご指摘については、計画の目標である子ども集団の確保や、効率的な保育・教育環境の整備を図ることにより、今までより広域となることは避けられないと考えてい

ます。

しかし、こども園となっても、地域とのつながりは非常に大切であり、指定管理者との協定の中で地域との積極的なかわりを求めています。また、施設の規模について、入園定員は多くなりますが、職員の配置基準や障がい児加配などは同じであり、現行の保育園、幼稚園と何ら変わるものではありません。

また、橋本市が進めてきた乳幼児健診や障がい児保育などの制度は、幼保一元化5カ年計画と相反するものではなく、こども園の中で十分生かされていくものと考えています。幼保一元化5カ年計画によるこども園が誕生したことにより、保育需要の高いゼロ歳・1歳児の受け入れ枠が拡大したことや、これまで公立幼稚園では実現しなかった3歳からの短時間児保育・教育を実施することができました。

また、こども園に必置の子育て支援室の開設により、在宅家庭の子育て支援も大幅に充実できています。この4月に開園したすみだこども園では、既に107組の親子が子育て支援室に登録しており、毎日15組以上の親子が利用されています。市としては、幼保一元化5カ年計画で計画している山田・岸上地域、橋本地域、学文路地域についても、こども園を着実に進めてまいりたいと考えています。

さきに17番議員にもお答えしたとおり、これまで開園した2園の実績などを踏まえ、さらに改善できることや保護者の要望など、今後の計画実施の際に生かせるものについては生かしていきたいと考えています。

次に、3点目の子育てや教育に関する予算は削減すべきではないとおただしですが、こども園整備や中学校の統廃合は経費削減や効率化のためだけに実施しているものではありません。こども園整備については、健全な教育・保育環境の整備、地域にバランスのと

れた施設配置、施設の建て替え時期の到来への対処などの課題解決のために、また中学校統廃合については、学校小規模化が及ぼす課題を解決するために取り組んでいます。

子育て関係事業につきましては、平成22年3月に策定した橋本市次世代育成支援地域対策行動計画に基づき、さまざまな事業を進めています。具体的には、乳児保育の定員増やこども園での3歳短時間児保育の実施、子育て支援拠点施設や放課後児童クラブの増設など、事業の拡充に取り組んできました。こうした事業は、保育園、幼稚園の統廃合などで削減した経費を財源に実施しています。また、平成23年1月より、小学生の医療扶助についても行っています。さらに、教育関係についても、安全安心の学校づくりのための耐震補強工事や中学校給食の実施などに取り組んでいます。予算規模も、児童福祉と教育に関する経費はここ数年増加を続けており、一般財源ベースで、平成18年に約32億9,000万円であったのが、平成22年度決算では約37億1,000万円と、10%以上増加しています。

相生市に学べとのご提言ですが、小中学校の統廃合については、平成22年4月に相生市立小中学校適正配置計画を策定し、本市同様取り組んでいます。しかしながら、相生市独自の事業も数多くあり、何よりそれらの広報を効果的に行っていることは学ばなければならないと考えています。

いずれにしても、本市は子育て支援と教育を市の重要事業としており、今後も取り組んでまいりますので、ご理解をいただきますようお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）教育次長。

〔教育次長（山本芳弘君）登壇〕

○教育次長（山本芳弘君）2点目の中学校統廃合についてお答えいたします。

12歳以下の転出入者は、過去7年間を見る

と平均として60名程度の増であります。しかし、その増数を加えても、12歳以下の人口は毎年減少し、平均して170名程度ずつ減少しているのが実態です。

少子化傾向のこの現状から、子どもにとって望ましい教育環境とは何か、有識者や市民の皆さまのご意見等をいただきながら議論を重ね、「橋本市小中学校適正規模・適正配置基準方針（素案）」を策定いたしました。現在、地域や保護者の皆さまへの説明会を実施しているところです。

議員おただしのとおり、通学距離については、学校統廃合の配慮事項の一つとして認識しております。通学の安全確保と負担軽減の方策、特別地域の指定などを慎重に検討し、今後も地域、保護者の皆さまに説明し、ご理解とご協力を賜りながら進めていかなければならないと考えています。

子育て支援、家庭支援の充実とともに、子どもたちが義務教育9カ年をどのような環境で過ごすか、人間形成を図る上でどのような環境が望ましいか、義務教育の充実に邁進してまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君、再質問ありますか。

2番 阪本君。

○2番（阪本久代君）1番の幼保一元化5カ年計画から再質問を行います。

今までも何度も質問してきましたし、幼保一元化5カ年計画と開設時期、入園定員以外の見直しはしないときのうも答弁がありました。しかし、ここで考えていただきたいことがあるんです。先ほども地域のそれぞれの課題の解決のためにも、このこども園の計画があるんだということでは言われましたけれども、高野口こども園でいえば、四つの小規模な保育園と一つの幼稚園を一つにまとめた。す

みだこども園の場合は四つの小さな幼稚園と一つの保育園をまとめて一つにしたわけですが、結局、例えば5歳児でいえば4人の担任の先生がいるところが1人ないし2人で済むようになったということで、いろいろ理由は言っても、やはり効率といいますか、結局は経費削減というのも大きな目的であるというふうに思うんです。それ以外にもいろいろな理由はついているんですけれども。そういう中で、きのうも橋本市の障がい児保育は県下でも一番だと思っていると、部長も答弁されました。

今、山田保育園の保護者の皆さんが、山田保育園を残してほしいということをずっと言われているというのは、今までやってきた橋本市の保育に対する信頼の厚さといいますか、山田保育園での取り組みを評価し、それをこれからも続けてほしいということと、こども園になることによって、こども園になっても変わらないんだと、同じようにやっていけるんだという答弁を何度もいただいているけれども、そこに対する不安があるからこそ、山田保育園を残してほしいという声があると思うんです。

それで、なぜ、山田保育園がいいと言うのかというのでいえば、昨年9月議会での、そのときの健康福祉部長の答弁の中で、山田保育園はたんぼぼ園がつくられる前から小規模園であるということと、園児数が減って保育に余裕がある、それと在園保護者や地域の方の理解がある、自然に恵まれていると。こういう環境の中、たんぼぼ園ができる以前から障がい児を受け入れてきた。その後も、こじんまりとした保育園で、ゆったりとした保育ができるということで、現実にこの障がい児保育を充実させていった経過がありますというふうに答弁されています。

やはり、三つを一つにして大規模になるの

ではなくて、こじんまりとした、ゆったりとした保育の中で、気になる子ども達もほかの子どもたちと同じように成長ができた。そういう実感があるからこそ、このこじんまりとした保育園を残してほしいというのが、お母さんたちの願いであると思います。

いろいろ聞いてきた中で、もともとは保健師も山田保育園を勤めてきた経過があるけれども、今では地域の学校に進むことを大事にして、勤めることはしてきていませんというふうにおっしゃられていたんですが、事前にこども課のほうで資料をお願いいたしまして、最近5年間の山田保育園の園児数と障がい加配対象園児数の推移というのをいただきました。それによりますと、平成20年度は園児数が29人、そのうち加配の対象園児数が2人、平成21年度は園児数が25人、加配の対象園児数は5人、平成22年度になりますと、園児数が48人、加配対象園児数は15人、平成23年度は園児数が47人、加配対象園児数は13人、今年度平成24年度は園児数54人、そのうち加配対象園児数が15人となっています。ということは、保健師とかに勤められなくても、ロコミとかいろいろな理由で、お母さんたちが山田保育園の保育がいいということで、積極的に選んで山田保育園に行かれているということが、この数字からわかると思うんです。そういう実績があるにもかかわらず、かたくなに3園を一つにすることを進めるということを変えないというのは、どういう理由があったのでしょうか。

○議長（井上勝彦君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（北山茂樹君）確かに、山田保育園の保育環境といいますのが、周りに人家も少なく、それから周辺には緑も多いということ、それはもう事実でございます。橋本市といたしましては、きのうもお話をさせていただいたわけですが、山田保育園

だけを特別扱いしているような障がい児保育ではやっておりません。橋本市の全保育園、それからこども園でも、市内どこの保育園でも障がい児保育をやっておるわけで、ただ、今の現実を言いますと、先ほど議員が言われたとおり、気になる子どもが行かれている比率というのが、市内では一番高い率になってございます。

橋本市といたしましては、小規模園でなくとも、私どもがやっている中規模園、大規模園でも、保育のやり方、要は小集団保育ですとか、ときには個々の子どもを取り出した保育、取り出し保育というんですけれども、取り出し保育とかすることによりまして、クラス編制もそうですけれども、その辺で工夫できるかと、かように思っております。したがって、今後もこども園計画を進めていきたいと、かように思っております。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君。

○2番（阪本久代君）健康福祉部こども課がつくられた「橋本市の障がい児保育発達支援保育について」というのも読ませていただいたんですけれども、その中でも今言われたように、小規模保育であるとか、いろいろな取り組みが書かれております。この中で発達相談員の助言、それが一番大きいというふうに私は思いました。やはりそれぞれの保育園でもその年その年によって、どういう子どもが集まってくるかというのはその年にならないとわからないので、その年にそのクラスに応じた保育をするということであれば、発達相談員の役割というのはものすごく大きいと思うんです。その助言に従っていろいろな取り組みをされる。そういう経験も蓄積されているとは思いますが、ただそのときにそれがうまいこといったからといって、それが全部の保育園に当てはまるということではなくて、やはりそのときそのクラスに応じた

取り組みをしていくということが大事なのではないかなと思うんです。

その中で、今まで山田保育園を過去に進めてこられたということでは、先ほどから何度も言っていることですが、こじんまりとした、ゆったりした保育、このことがどの子の成長にとっても効果があるといいますか、そういうことで選ばれてきたのではないかなと思うんですけれども、そうではないんですか。

○議長（井上勝彦君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（北山茂樹君）確かに、保健師が乳幼児健診からかかわって、それから子どもが育っていくことによって、市の発達相談員、それから保育士、小学校へ行けば小学校の教諭等とつないでいくわけですが、それでも、特に山田保育園が、では気になる子どもが多いからといって、特別な保育をやっておるわけではないんです。どこの学校でも、橋本市の障がい児保育というのは、同じようなやり方でやっておるわけで、それが小規模園だから特にうまいことしているということではないと思います。例えば、中規模園でも大規模園でも、気になる子どもというのはかなりおります。例えば、三石保育園ですと、人数的には20名ほどいるわけですが、その子どもたちが、じゃあ小学校へ行ってどうなっているのよといったら、小規模園でおられた子も大規模園でおられた子も、小学校へ行ってかなりサポートしていただいていますので、特に問題が生じているということにも、私どもは聞いていないわけです。市といたしましては、小規模園、中規模園、大規模園に関係なく、やはり橋本市としての障がい児保育のあり方を今までやってきたことは間違いないということを考えておりますので、それを踏襲していけば、園の規模にかかわらず対応していけるのではないかなというふうに思っています。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君。

○2番（阪本久代君）規模にかかわらず、同じようにしてきているんだと。橋本市の取り組みはすごく素晴らしいと思っていますし、このことはどの子ども大事にしようということの現れだと思うんです。それは子育てしやすいまちといいますか、外に対してアピールできる、ものすごくいい要因だと思っています。けれども、今山田保育園に通われているお母さんたちにとったら、今までは、過去には山田保育園を勧められたのに、こども園計画でまとめるからといって方向が変わってというところ辺が、一番納得ができないところであると思うんです。山田保育園に行って本当によかったと思っているんだけど、それを選ぶに至った過程でいえば、やはりいろいろな働きかけがあって選んでいった。そうであるにもかかわらず、今になって小規模でも中規模でも大規模でも、どこでも同じ保育をやっているんだと言われても納得できるものではないというのが一番ではないかと思うし、なおかつ、確かに公立保育園の場合は発達指導員の援助もあるし、人事異動もありますから、いろいろな経験が広がっていくと思うんです。研修もあると思いますし。けれども、山田保育園は山田保育園で長年培ってきた土台があるといいますか、経験の蓄積というのがあると思うんです。そのことも勧められてきた理由にあるのではないかと思うんですけれども、その辺はいかがですか。

○議長（井上勝彦君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（北山茂樹君）山田保育園については、先ほど議員からお話があったとおり、平成20年度には2人だったのが、平成22年から15人、13人、平成24年には15人というような経過を踏んでおるわけですが、長年培ってきたというよりも、もともと平成20年のときには2人しかいなかったの、最

近になって、当然さっきも言われたように市が誘導してきたという部分は、私は何も、違うということは言わないんですけども、市の保健師等々が、やはりいろいろ子どもを見る中で保護者との話の中でそう勧めてきたというのは事実でございますので、それは市としてもそれが正しかったかどうかというのは反省すべき点があるかと思っておりますけれども、橋本市の障がい児保育というのは、今の山田保育園ができた3年や4年の前からじゃなしに、もっと以前からいろいろ考えてきて、結果的にはたんぼぼ園までつくってきたという、そういう経緯があって、その意味で言うたらすごい歴史があって、積み重ねてきたことによって現在の障がい児保育があるわけでございます、そのことを、山田保育園だけじゃなしに、先ほども言いましたとおり、橋本市の公立保育園でも障がい児保育というのを、その考え方でやっておりますので、特に山田だけということではないと思っております。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君。

○2番（阪本久代君）私は先ほど言った、事前にいただいた資料を見て、おかしいなと実は思ったんです。今までの答弁でしたら、今は勧めていないということだったのに、結果的に逆のデータが出てきたので、一体どういうことかなと実は思ったんですけども。それはなぜかわからないですけども、データはデータです。

ただ、もう一つには、今まで培ってきた橋本市の保育、それを方針では第1次計画はすべて民営化というのが出ております。西部こども園でいえば、どの法人が指定管理を受けるのかというのはまだまだ先の話ですし、今までの高野口こども園にしても、すみだこども園はまだこの4月からですし、本当に今までと同じ橋本市の障がい児保育と同じような中身なのかどうかというのがわからない。目

に見えないというところも一つの大きな不安だと思うんです。第1次計画は二つのこと以外は見直しをしないということですが、山田保育園を残すことができないのであるならば、切磋琢磨というのはしよっちゅう言われていて、民営化についても、公立と民間園とで切磋琢磨するんだというふうに言われていましたけれども、3園目の西部こども園では公設公営でやっていくというふうなお考えはありませんか。

○議長（井上勝彦君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（北山茂樹君）まず、幼保一元化5カ年計画の岸上・山田地域でのこども園の話をする前に、高野口こども園での障がい児保育というのを若干お話しさせていただきますと思います。

高野口こども園につきましては、当然橋本市の障がい児保育事業の実施要綱というのがありますけれども、その過去から積み上げてきた市の実績に基づいて、市の発達相談員、保健師等もかかわりながら、連携しながら取り組んでおります。高野口こども園では、公立保育園にない言語聴覚士という方が毎月1回来られていまして、弱さを持った子どもたちの相談とか保護者へのかかわりを行っております。

具体的には、いろいろやっていただいておりますけれども、子どもとの個別の課題遊び、集団での遊び、それをレポートにして保護者と面談するというようなやり方を持っておりますし、やはり自分で選んで自分で考えてという一つの目標を立てて、3歳から5歳児の子ども全員が同じ空間で自由に動いて、その中で子どもの発育、様子などを見て、職員がミーティングにかかわっていくと。特に弱さを持った子どもへの対応ということで、子どものいいところを生かすということで、子どもの出番を考えたり、それから取り出し

保育というのも実施していただいておりますし、必要に応じて個別指導計画を立てて、保育を行っていただいておりますということでございます。大きい集団の中で弱さを持った子どもたちの保育というのが、やはり集団の中で育つという一つの目標を掲げてしておりますので、弱さを持った子どもたちだから加配職員がいるんだという考え方ではなしに、こんなときに大人がいると、ついてくるという考え方のもとで子どもに伝えているということ聞いております。そのことによって職員も切磋琢磨して、知識の向上とか、自分も、職員も成長しておるといようなことでございます。幼保一元化、山田・岸上こども園につきましては、公設民営で取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君。

○2番（阪本久代君）なぜそんなにかたくなのかということとはよくわからないんですけども、一度決めたことを変えてしまっただけでは進められないというふうには考えられているのかもしれないけれども、小さいこと、中心的なもの以外のところではいろいろと改善はされてきていると思うんです。そういう中で、本当にお母さんたちの声、市民の声というのをもっと真摯に聞いてもらいたいし、取り入れてもらいたいというふうに思います。

2番目に移ります。中学校の統廃合については、「橋本市立小中学校適正規模・適正配置基本方針（素案）」の概要というものが出されまして、これに基づいてパブリックコメントであるとか説明会とかされていると思うんです。私は人口を増やすためには出生率も上げなければなりませんし、転入も増やす、また転出者があまり出ないように定住も進めていくということで、いろいろな要因があると思うんですけれども、その中でも転入者を増やすということに視点を置いて、合併をした平成18

年2月28日と平成24年5月30日現在の字別人口を比べたんです。ホームページから出せるですんでけれども。そうしましたら、人口が増えたのは13区あります。あやの台とかさつき台、みゆき台というのがトップクラスなんですけれども、それ以外では西部中学校区が二つ、柏原と吉原で、学文路中学校区が二つ、賢堂と横座とあります。ただ、人口だけでその中のどの年代の人が増えたのかということにはわからないですけれども、全然増えていないわけではなくて、この期間だけで、合併してから現在まででいえば、この四つの区が増えています。

そういう中で、この素案によりましたら、平成28年ごろに西部中、橋本中、学文路中を統合するというふうにあるんですけれども、やっぱり転入する場合には、幼稚園、保育園もですけれども、小学校、中学校が近くにあるか、通える距離にあるかということは非常に大きな要因になると思うんです。その中で、はっきり平成28年ごろとか書かれてしまっただけは、中学校のあるところを選択しようかなとなっていて、ただでさえ人口がどんどん減ってくる中で、余計に増やす要因を阻害してしまうのではないかなというふうに思うんです。子どもの数が減るから統廃合というのではなくて、どうしたら増えていくのかということも一緒に考えるべきだと思うんですけれども、その辺ではいかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）教育次長。

○教育次長（山本芳弘君）今、日本全国的に少子化、高齢化という形で言われています。特に、人口の集中というのが都市部、雇用の問題もあって、それから核家族、その辺を含めまして、どうしても地方から都市部への人の移動というのが多くなっております。そうした中で、市長のほうから現在取り組みとして、企業誘致という形で雇用という一つの面

から進めておる面もございます。それと同時に、また別途婚活という形の中で、補助事業として結婚、住宅の取得等についても一定橋本市としてそういう取り組みをしていく中で、これの結果どれだけという数字ははっきりしておりませんが、そういう取り組みをして一定人口を、子どもの数というんですか、カバーできればという形でしておるところです。

議員からお話がありましたように、確かにゼロ歳から12歳の子どもについては、ここ数年ずっと見ますと、平均60人ぐらいが転入、転出だけで比較いたしますと、増加という形をとっております。その多くはあやの台とか特定の地区に偏っているところがございます。しかしながら、市内全体で見ますと、やはり出生される子どもの数が圧倒的に減っているというのが現実であります。ですので、転入、転出のプラス数を差し引いても、平均170人の子どもが減っていると。単純にいいますと、平成18年に出生された方というのは491人です。そのときの12歳の子どもというのは739名おりました。ところが今現在、平成24年になりますと443人、出生数は多少しか減っていないんですけれども、10歳、11歳、12歳の年齢の子ども、当時やはり700人から800人近い子どもが出生されていたわけですが、単純に比較してもその分が減少してきていると。これは橋本市だけの問題ではないんですけれども、そういう形の中で、一方ではできる限り人口を増やしていくという施策もとらせていただいているというのが現状でございます。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君。

○2番（阪本久代君）この3番ともかかわるんですけれども、橋本市で人口を増やすための政策、どんなものがあるのかなというふうに考えたときに、いくつかは思いつくんです

けれども、一般の方に聞いてみたら、どちらかというところ、そんなあるんかというふうな答えが返ってくるんです。先ほど相生市の場合は広報が効果的だと思うというふうに答弁されたんですけども、そういうところはあるのではないかなと思うんです。この4月から住宅取得の補助金なんかもできて、住宅を販売する会社のチラシには確かにそれが書いてあったり、あやの台にも小学校ができますとかいう、そういう形での宣伝には使われているんですけども、市民自身が、いろいろ橋本市がやっているだけけれどもあまり知らないとか、橋本市がいろいろなことをやって、住みやすく、子どもたちも大切にしているんですよということを、もっとアピールしていかないといけないのではないかなというふうに思うんです。

実際に、橋本市地域福祉計画というのがたまたま配布されまして、これを見たら、この数字と主要成果表の数字というのは違うので、どっちがどっちなのかなと実は思ったんですけども、福祉計画のほうの数字で見たら、転入者のほうが毎年減っているんですね。橋本市に入ってくる人の数が。でも、転出者も減ってきている。けれども、転出者のほうが多いし、出生率でいえば、全国平均よりも、和歌山県の平均よりも、橋本市はさらに低いというふうな結果が出ています。出生数も低いし、死亡者数は毎年毎年どんどん増えていっているという、こういう状況の中で、人口を増やすための施策なりアピールなりというのをやっていかないと、市そのものがさらに活性化しないというふうな心配をするんですけども、その辺ではいかがでしょうか。

○議長（井上勝彦君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（北山茂樹君）相生市の事例を教えていただいたんですけども、確かに相生市は子育て応援都市宣言というのを立て

まして、平成23年4月に宣言しているわけですから、定住化促進の一環として、子育てを位置づけておるといところを、広報を見て感じたわけです。広報のやり方も子育てだけじゃなしに、いろんな定住促進のための、例えば橋本市でしたら新婚世帯の補助事業ですとか、さらに相生市でしたら新婚世帯だけじゃなしに、ほかの事業も組み入れて、いろんな事業の拡大をやっているという、そこらが上手なやり方かなと。広報をうまく使っているということも、市としてはやはり参考にしていかなければならないと思っております。当然、私どもも広報というのがございますので、その辺を十分に生かしていくというのを今後していきたいと思っておりますけれども、議員が所属する日本共産党でも機関紙を発行されていると思っておりますので、いろいろ橋本市のPRを、子育てもほかの自治体とは決して僕は劣ってはいないと思っておりますので、よいところをPRしていただきたいと、かように思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君。

○2番（阪本久代君）確かにPRは大事だと思うんです。ただ、思うのは、先ほど子育て、教育は重要だと考えていると。予算のほうもどんどん増やしていっているんだという話はあったんですけども、ただ、やはり幼保一元化で削減したお金をほかに回しているんだという説明があったんですが、子育て、教育の分野の中でするんじゃないかと、中だけでやっているわけではないと思うんですけども、子育てや教育に関する部分は減らさずに、もっと力を入れていっていただきたいというふうに思います。

要望で終わります。

○議長（井上勝彦君）2番 阪本君の一般質問は終わりました。